



モーニングスター アワード  
 ファンド オブ ザ イヤー 2019  
 優秀ファンド賞  
 (国際株式型 (グローバル) 部門) 受賞

販売用資料

2021年8月5日

受賞は (為替ヘッジなし) のみです。受賞についての詳細は最終ページをご覧ください。

グローバル自動運転関連株式ファンド  
 (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)



EV化で普及加速が期待される自動運転

平素より「グローバル自動運転関連株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」(以下、当ファンド) をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。当ファンドの組入投資信託の運用会社であるニューバーガー・バーマン・グループのコメントを基に、自動運転の動向や運用状況等をご紹介します。

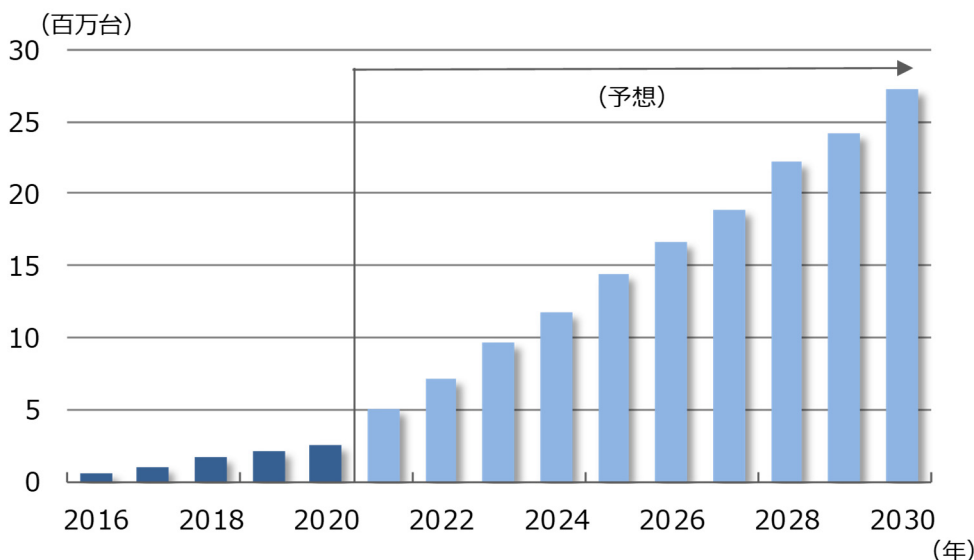
当レポートのポイント

- 自動車の電動化は自動運転にプラス。世界的な脱炭素の機運の高まりを受け、自動車は「脱エンジン」へ。
- 自動運転・EV関連銘柄の新規上場が相次ぎ、魅力ある投資対象銘柄が増加へ。
- 半導体関連銘柄の上昇などが貢献し、コロナ禍でも基準価額は概ね堅調に推移。

クルマの電動化は自動運転にプラス効果

- 電気自動車 (EV) は、駆動系が機械制御から電子制御に変化することで、従来のガソリン車と比較し、より多くの電子部品が使用されます。**EV技術も自動運転技術も「クルマの電動化」という点では同じ**です。自動運転関連企業はEV技術開発でも活躍が期待されます。
- また、駆動がモーターになり電気信号に変化することで、自動運転化が容易になることから、**EVの拡大により自動運転車のさらなる普及拡大が期待**されます。

<世界のEV生産台数の推移>



2020年から2030年へ  
 年率**27%**成長

(注) データは2016年～2030年。2021年以降は、ニューバーガー・バーマン・グループの予想。  
 (出所) ニューバーガー・バーマン・グループのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 自動車は「脱エンジン」へ

- **世界的な脱炭素の機運の高まりを受け、自動車メーカー各社は新車ラインアップの電動化計画を続々と発表**しています。2040年に内燃エンジン車を全廃する計画を掲げるホンダをはじめ、今後はEVや燃料電池車、プラグインハイブリッド車などの**「電動車」が各社の新車ラインアップの主力車種**となると見込まれます。
- 「電動車」の普及に伴い、モーター、バッテリー、燃料電池等の基幹部品に加えて、電流、電圧を制御するパワー半導体や、充電システムと自動車の接続に用いられるコネクタなど、**さまざまな部品の需要増加**が見込まれます。これらを手掛ける**関連企業にとっては中長期的な追い風**になると期待されます。

### <主要自動車メーカーの電動化\*スケジュール>

	2025年	2030年	2035年	2040年
<b>ジャガー・ランドローバー</b>				
グローバル（ジャガー）	100%			
<b>マツダ</b>				
グローバル		100%		
<b>フォード</b>				
欧州（乗用車）		100%		
グローバル		40%		
<b>トヨタ自動車</b>				
日本		95%		
北米		70%		
欧州		100%		
中国			100%	
<b>GM</b>				
グローバル（小型車）			100%	
<b>ホンダ</b>				
日本		20%		
北米		40%		
中国		40%		
先進国			80%	
グローバル				100%
<b>ステランティス</b>				
米国		40%		
欧州		70%		
<b>ダイムラー</b>				
グローバル（メルセデス・ベンツ）		100%		

\*電動化は生産台数に対する電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド車合計の比率。

### <主要国の内燃エンジン車の新車販売禁止予定>

2025年	2030年		2035年	2040年
ノルウェー	ドイツ*1	オランダ*1	中国	フランス*1
	英国*2	アイルランド*1	カナダ	スペイン*1
	スウェーデン*1	イスラエル		

\*1：EU（欧州連合）は2035年に内燃エンジン車等の新車販売を禁止する方針。\*2：ハイブリッド車の新車販売は2035年から禁止。

（出所）ニューバーガー・バーマン・グループ等の資料を基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

## 魅力ある投資対象銘柄が増加へ

- **米国では、「SPAC（特別買収目的会社）」への注目が高まっています。**SPACとは、上場時に株式市場から資金を調達し、原則2年以内に未上場企業を買収・合併することを目的とした会社です。2020年は、米国株式市場におけるIPO（株式新規公開）の約半分がSPACであったといわれており、投資家への認知度の高まりがみてとれます。
- SPACの上場時は資金をプールする「空箱」であり、その後に未上場企業を買収・合併を行います。**2021年に入り、70のSPACが未上場企業を買収を行い、そのうち17社が、「自動運転・EV関連銘柄」でした（2021年7月14日現在）。**SPACは成長分野のアーリー・ステージ企業を買収するケースが大半ですが、その中でも「自動運転・EV」が有力な投資先として資金を集めているといえます。既に、**シンガポール配車大手のGrab、トラックの自動運転技術で有名なオーロラ・イノベーション（米国）、テスラ出身のエンジニアが創業した高級EVメーカーのルシード・モーターズ（米国）**も、SPACとの合併を通じた上場計画を発表しており、**当ファンドが投資可能な投資対象ユニバーズは、急速な拡大をみせています。**
- SPACとの合併を通じた上場手法は、実質的に緩い基準で上場することになり、上場した企業の信頼性や安定性を懸念する声も少なくありません。当ファンドでは、SPAC経由で上場した企業についても、**入念なデューデリジェンスを行い、成長性とともに関業の質や財務健全性を評価した上で、投資機会を模索する方針**です。

### 2021年70社の未上場企業がSPAC経由で上場し、そのうち17社が自動運転・EV関連

#### <2021年にSPACを通じて上場した主な自動運転・EV関連企業>

企業名	時価総額（億円）	概要
アライバル	9,439	英国の電動商用車メーカー。小規模の工場を活用したユニークな生産方式が強み。
チャージポイント・ホールディングス	7,849	北米最大級の電気自動車（EV）充電ネットワークの運営企業。
STEM	3,751	米国の充電ストレージ企業。チャージポイントやテスラと取引。
ライオン・エレクトリック	3,217	カナダの電動バス・トラックメーカー。米アマゾンとの納入契約。
プロテラ	2,555	米国の電動バスメーカー。米国とカナダでトランジットバスの納入実績。

（注）データは2021年7月26日現在。

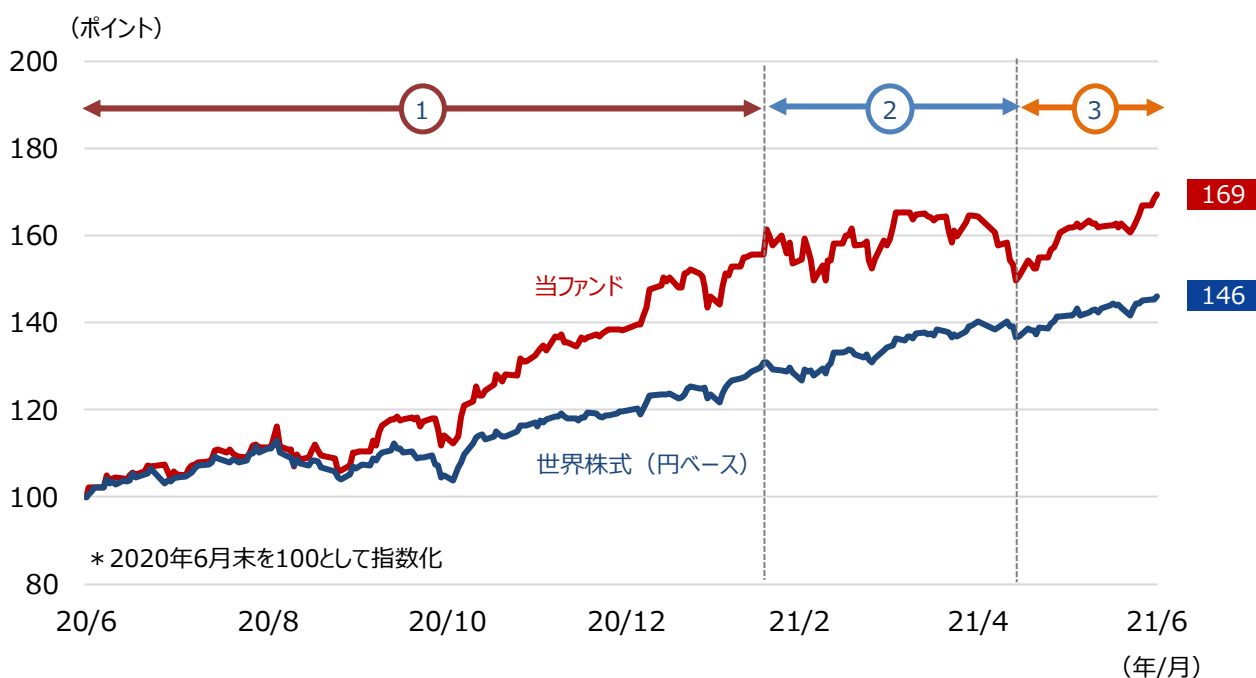
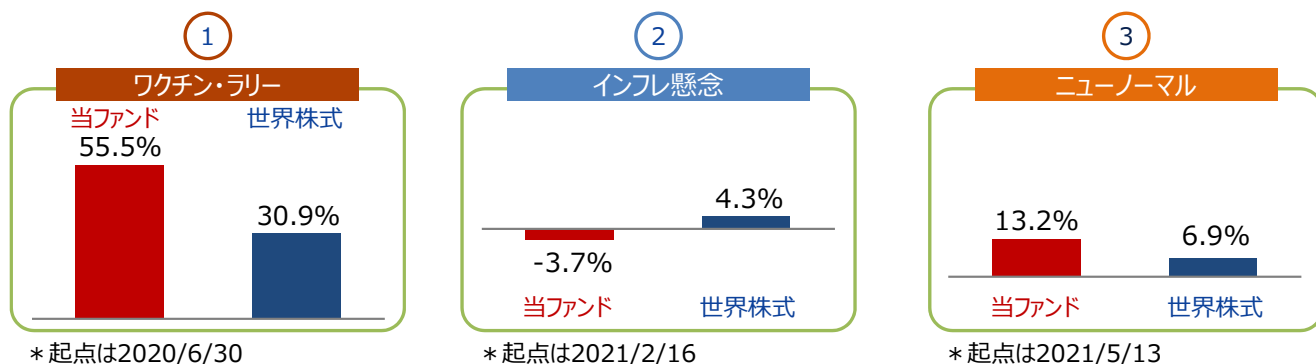
（出所）Bloomberg、ニューバーガー・バーマン・グループのデータを基に委託会社作成

※上記は投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資をすることは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。  
 ※上記は過去の実績および運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

## 過去1年の振り返り（2020年6月末～2021年6月末）

①	2020/6/30 - 2021/2/16	新型コロナワクチンによる経済再開に対する期待が高まり、 <b>株式市場は「ワクチン・ラリー」の様相</b> を呈しました。また、米国で気候変動対策を重視するバイデン政権が誕生し、世界的に「脱炭素」への機運が高まりました。
②	2021/2/17 - 2021/5/13	経済再開による景気回復・インフレ懸念の高まりを受け、 <b>長期金利の上昇ペースが早まりました。この結果、株式市場の物色に変化し</b> 、それまで上昇率が高かった銘柄やセクターが軟調に推移しました。
③	2021/5/14 - 2021/6/30	株式市場において経済再開への高揚が一巡し、インフレは一時的との見方が強まりました。 <b>コロナ禍後の「ニューノーマル」を見据えた銘柄選別が強まり</b> 、企業の中期的な成長性に投資家の視点が回帰したと考えます。

## 当ファンド（為替ヘッジなし）と世界株式の騰落率と推移（2020年6月末～2021年6月末）



(注1) 当ファンドは税引前分配金再投資基準価額、1万口当たり、信託報酬控除後です。税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。世界株式はMSCI AC ワールド指数（配当込み、円ベース）、当ファンドのベンチマークではありません。

(注2) 騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

(注3) 当ファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の円換算には、基準価額算出日前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の株価と、基準価額算出日の為替レートを使用しています。そのため、世界株式（円ベース）の上記グラフについてはこの計算方法に沿って、基準価額算出日前日の指数値と、基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出しています。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

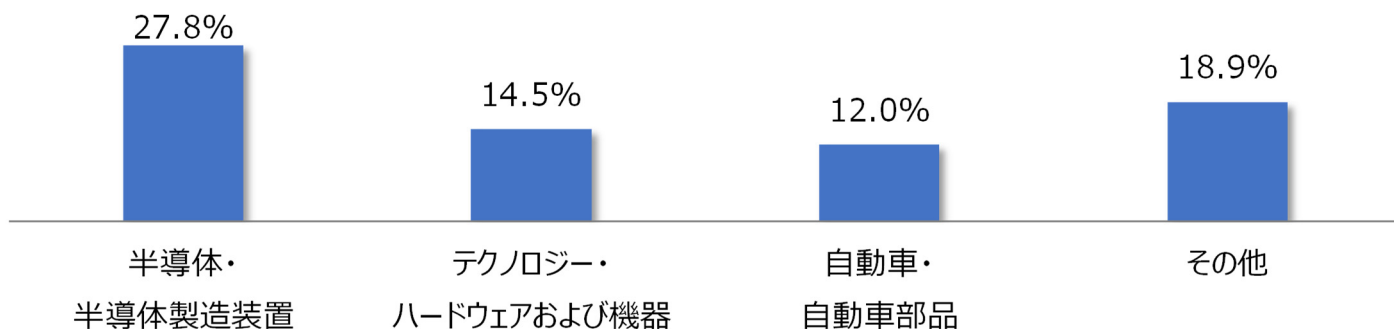
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 寄与度分析（2020年6月末～2021年6月末）

- 新型コロナワクチンの**接種進展に伴う経済活動の正常化**を受けて、消費活動、企業の生産活動が急ピッチで回復しました。
- こうした中、自動車やスマートフォンに搭載される半導体の需要が増加し、当ファンドで保有する多くの**半導体関連銘柄の株価が上昇**し、プラスに寄与しました。

### 【セクター別寄与度（円ベース/信託報酬控除前）】



### 【個別銘柄寄与度上位5銘柄（円ベース/信託報酬控除前）】

銘柄名	国名	セクター	平均ウェイト (%)	リターン (%)	寄与度 (%)
アンブレラ	米国	半導体・半導体製造装置	2.4	139.5	4.3
ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	4.0	94.2	3.6
ONセミコンダクタ	米国	半導体・半導体製造装置	2.9	98.7	3.4
テスラ	米国	自動車・自動車部品	1.6	223.8	3.4
トリンプル	米国	テクノロジー・ハードウェア・機器	3.6	94.9	3.2

銘柄名	コメント
アンブレラ	車載カメラ向けの画像処理半導体を手掛ける半導体メーカー。先進運転支援システム（ADAS）向け半導体需要の高まりが業績の追い風に。
ASMLホールディング	半導体製造装置メーカー。半導体の回路形成に欠かせない露光装置のリーディング企業。半導体需要の高まりを受けた、半導体受託製造大手による増産投資が業績の追い風に。
ONセミコンダクタ	車載カメラ向けイメージ・センサーを手掛ける半導体メーカー。車載向けをはじめとした半導体需要の回復が業績の追い風に。
テスラ	プレミアムEVの先駆け。世界的な脱炭素の機運の高まりを受けたEV需要増加が業績の追い風に。
トリンプル	GPS（衛星測位システム）を手掛ける測量、計測機器メーカー。景気回復を受けた顧客企業の設備投資再開が業績の追い風に。

（注1）データは2020年6月末～2021年6月末。

（注2）上記は当ファンドの組入投資信託をシェアクラスとして含む「オートノマス・ビークル・ファンド（JPYアンヘッジクラス）」の寄与度です。

（注3）業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

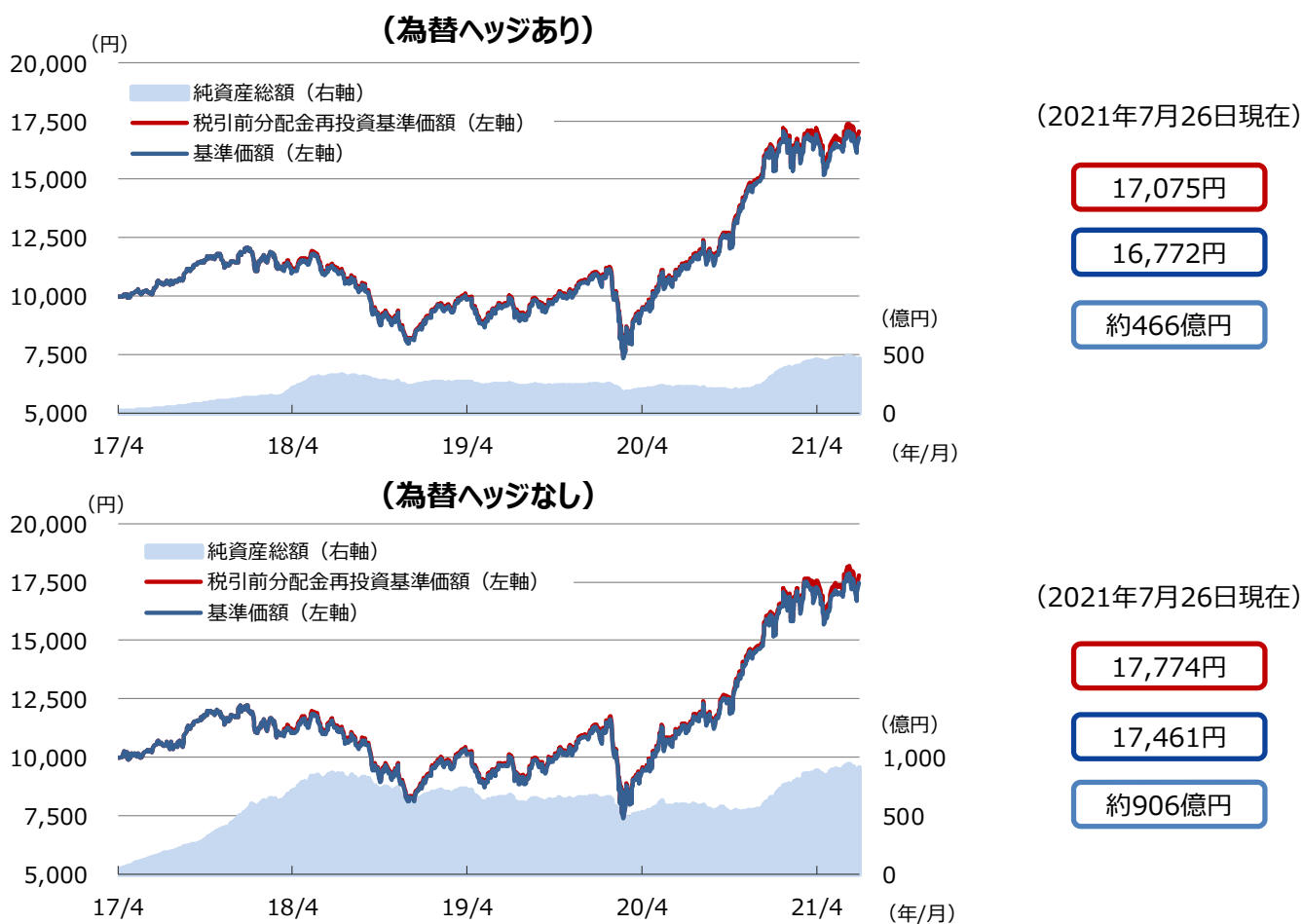
（出所）ニューバーガー・バーマン・グループのデータを基に委託会社作成

※上記は当ファンドの組入投資信託をシェアクラスとして含む「オートノマス・ビークル・ファンド」の組入銘柄であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

## 今後の市場見通しおよび運用方針

- 2021年前半にかけて、経済再開による世界経済回復への期待感から、**株式市場ではコロナ禍の景気悪化で影響を受けたセクターや銘柄が買い戻される動き**が強まりました。一方で、**それまで大きく上昇していた自動運転関連銘柄は上値が重い動き**となり、インフレ懸念の高まりを受けた長期金利の上昇が株式市場における物色動向の変化の引き金になったとみられています。
- 足元では、**FRB（米連邦準備制度理事会）がテーパリング（量的緩和の縮小）や利上げといった金融引締めに関するコミュニケーションを強める一方で、長期金利が低下傾向**となっています。これは、「経済再開による景気回復」による需要急増は一過性のものであり、インフレ昂進は一時的であるとの見方が強まっていることが背景であると考えます。また、**2021年も後半に向かい、投資家の関心が「2022年以降」に移り易いタイミング**であり、株式市場の関心が「経済再開後のニューノーマル」に移りつつあります。こうした環境では**中期的な業績成長余地が大きい自動運転関連銘柄に再び注目**が集まると考えます。
- こうした中、自動運転関連領域における有望なアーリー・ステージ企業の株式市場への上場が相次いでいます。**当ファンドの投資対象ユニバースは急速な拡大**をみせ、魅力的な投資機会を提供していると考えます。引き続き、自動運転関連領域における勝ち組企業を発掘し、積極的な姿勢で投資する方針です。

## 基準価額と純資産総額の推移（2017年4月28日（設定日）～2021年7月26日）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ファンドの特徴

### 1. 自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される世界の企業の株式に投資します。

■自動運転\*の実現に必要な技術を持つ企業に着目します。

\*ドライバー（人間）が行っている様々な運転操作をシステムが行うことを指します。

### 2. 実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

※投資対象とする外国投資信託の運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー（米国）が行います。

### 3. （為替ヘッジあり）と（為替ヘッジなし）の2つのファンドからお選びいただけます。

■（為替ヘッジあり）

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。

ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

■（為替ヘッジなし）

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドのリスクおよび留意点（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

### 基準価額の変動要因

■当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

■運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。

■投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

■当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

○株式市場リスク、○信用リスク、○為替変動リスク、○カントリーリスク、○市場流動性リスク等があります。また、特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点があります。詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の投資リスクをご覧ください。

### 分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売却益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

**お申込みメモ**（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日 ●香港の取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日 ●ロンドンの銀行の休業日
決算および分配	年1回（毎年4月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2024年4月10日まで（2017年4月28日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存口数が10億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。なお、販売会社によっては、NISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

**ファンドの費用**（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

## ① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>3.3%（税抜き3.0%）を上限</b> として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

## ② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に <b>年1.243%（税抜き1.13%）</b> の率を乗じた額 ※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、 <b>年1.903%（税抜き1.79%）程度*</b> となります。 *投資対象とする投資信託の運用管理費用は、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただけます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**委託会社、その他の関係法人**

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 コールセンター：0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く） ホームページ：https://www.smd-am.co.jp
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）



## 販売会社一覧①

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第6号	○		○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○	※1
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○				
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○				
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
ＯＫＢ証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○				※1
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○				
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第5号	○		○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号	○				
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第6号	○				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○				
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○	○		○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○				
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○				
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○				
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○		○		
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○				
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○		
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第127号	○			○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○				
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○			
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○				
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1771号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○				

※1：グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）のみのお取扱いです。

## 販売会社一覧②

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○			※1
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	※1
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	※1
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○			
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○	※2
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○			※1
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○			※1、3
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第34号	○		○	

※1：グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）のみのお取扱いとなります。

※2：委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（インターネットトレードのみ） ※3：ネット専用です。

### ●モーニングスター アワード「ファンド オブ ザ イヤー 2019」について

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型（グローバル）部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド546本の中から選考されました。

### 【重要な注意事項】

- ◆ 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- ◆ 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2021年7月26日